

# ～老人保健施設が実施する地域包括ケア事業展開を考える～

平成29年地域政策研究センター地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

## 課題名：地域包括ケアシステムに対応した厚生事業の展開

研究代表者：社会福祉学部 教授 狩野徹

課題提案者：岩手県厚生農業協同組合連合会 代表理事長・藤尾東泉

研究メンバー：岩手県厚生農業協同組合連合会 高齢福祉部 村田進

技術キーワード：高齢者福祉、地域包括ケア、介護老人保健施設

### ▼研究の概要（背景・目標）

岩手厚生連における既存事業、特に老人保健施設事業を補完・拡充する事業を検討し、国の方針でもある地域包括ケアシステムに対応できる事業研究により、既存事業との相乗効果が事業の検討に取り組みにあたり、同一構内にある空くスペース・空間の活用を見込んだ今後の事業展開の提案を行うことを目的とする。

### ▼研究の内容（方法・経過）

1. 研究の手法：  
質問紙調査により、利用者のご家族のニーズを把握する。
2. 調査期間：  
2017年11月～2018年1月
3. 調査対象者：老健事業利用者家族
4. 調査数および回収率：  
事業利用者の家族70人、有効回答59人（回収率84.3%）

### ▼研究の成果（結論・考察）

1. 老人保健施設としての役割は理解しつつも、在宅復帰は難しいのが現状である。介護する家族の問題と在宅の条件の問題がうかがわれ、住宅改修・福祉用具の導入が必要な条件として多くあげられている。
2. あったらよいと思うサービスで多いのは、医療サービスであるが、生活支援に係るサービスで食事サービス、入浴サービスが45%程度で続いている。次に多いグループとして、認知症カフェや健康寿命を延ばすサービスなど新しいものがあげられている。
3. 医療サービス、生活支援サービスなどサービス提供が多くなっているが半数に届いていない、また、職員の質の向上は20%台前半で、現状で十分と評価されているものと判断できる。

### ▼おわりに（まとめ・今後の展開）

今回の調査結果の概要を受けて、現中期計画並びに次期中期計画への反映と、介護保険制度改正への対応、並びに行政における今次第7期介護保険事業計画に基づく在宅系サービスを含めた介護事業の構築について、事業採算性確保の観点から、今後も継続して協議・検討を行っていくこととした。

